



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

感染症対策を行った議場の様子



令和2年
第4回定例会

新型コロナウイルス感染症対策に係る一般会計補正予算を可決
川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約を可決

定例会の経過

<6月>

- 2日 議案14件上程
選挙2件 報告7件
- 5日 議案質疑
- 10日 一般質問
- 11日 一般質問
- 12日 一般質問
- 16日 2常任委員会
- 17日 2常任委員会

- 22日 特別委員会
- 24日 議案14件 採決
議案6件上程
議案6件 人事案件1件
議員提出議案1件
選挙1件 決議2件
採決

目次

- 市長提出議案 (2)~(3)
- 議決結果一覧表 (3)
- 議案質疑 (4)~(7)
- 一般質問 (8)~(11)
- 第2回臨時会 (12)
- 第3回臨時会 (12)~(14)
- 議会情報 (15)~(16)

市長提出議案

国民健康保険条例の一部改正

○改正の趣旨

国内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、傷病手当金を支給するため、川越市国民健康保険条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

国民健康保険の被保険者である被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者等に対する傷病手当金について規定するとともに、その他所要の規定の整備をしようとするものです。

○施行期日

公布の日としようとするものです。



21件の市長提出議案を審議しました。

各議案への質疑については、4～7ページをご覧ください。

採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

放課後児童健全育成事業の設備等の基準条例の一部改正

○改正の趣旨

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

放課後児童支援員の資格要件について、指定都市または中核市の長が行う研修を修了した者を加えようとするものです。

○施行期日 公布の日としようとするものです。

旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約

○工事名 旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事

○工事場所 川越市松江町2丁目11番地10ほか

○工事内容

(1)建築工事一式

ア 延べ床面積

旧川越織物市場東棟 394.13㎡

旧川越織物市場西棟 389.99㎡

附帯施設 53.16㎡

イ 構造 木造2階建ほか

(2)電気設備工事一式

(3)機械設備工事一式

(4)外構工事一式

○契約の方法 一般競争入札

○契約の金額 601,128,000円

○契約の相手方

さいたま市浦和区東高砂町5番地8 浦和Aビル
松井建設株式会社関東営業所

○工期 本契約締結の日から令和4年6月30日まで

○施設の概要

(1)旧川越織物市場 アトリエ、企画展示室、入居者交流室、事務室等

(2)附帯施設 水廻り棟および倉庫

議員提案

川越市議会政務活動費
交付条例の一部改正

○改正の趣旨

新型コロナウイルス感染症対策および台風等の自然災害に対応するための事業に活用するため、川越市議会政務活動費交付条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

令和2年10月から令和3年3月までの間における議員1人当たりの政務活動費の月額を、7万円から4万円にしようとするものです。

○施行期日 令和2年10月1日としようとするものです。

表紙の写真について

議場における感染症対策として、出席人数を削減し、囲いや遮蔽板を設置しました。



←演壇の前面の囲い
議席の間の遮蔽板↓



※議会の感染症対策の詳細は、7ページをご覧ください。

一般会計補正予算（第4・5・6・7号）

補正予算額 第4号 34億4917万9千円
 第5号 5億3418万2千円
 （補正後予算額 1568億1467万3千円）
 ※第6・7号は予算総額の変更なし

第6号 ※積立金（477万2千円）および給料等（△477万2千円）の増減補正（歳出予算のみ）
 ○市長等の給料減額による、財政調整基金積立金の追加計上等

【主な内容】

第4号

- 小規模企業者の資金繰り支援の拡充
- 小・中学校情報教育推進
- 衛生用品等の購入および購入支援
- 社会福祉施設の災害復旧

第5号

- ひとり親世帯臨時特別給付金事業
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦対策事業

【関連】上下水道事業管理者の給料減額に伴う補正予算

- ・水道事業会計補正予算（第2号） △55万5千円
- ・公共下水道事業会計補正予算（第2号） △27万7千円

第7号

- ※消耗品費（1535万円）および費用弁償等（△1535万円）の増減補正（歳出予算のみ）
- 行政視察の見直しに伴う費用弁償等の減額および政務活動費の減額改定に伴う交付金の減額による、避難所における感染症のリスク低減等を図るためのパーテーション、段ボールベッド等の購入に係る消耗品費の計上

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 58	川越市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	議案 69	令和2年度川越市一般会計補正予算（第4号）
議案 59	川越市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	議案 70	令和2年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 60	川越市税条例の一部を改正する条例	議案 71	令和2年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 61	川越市手数料条例の一部を改正する条例	議案 72	令和2年度川越市一般会計補正予算（第5号）
議案 62	川越市武道館条例の一部を改正する条例	議案 73	川越市市長等の給料の特例に関する条例
議案 63	川越市介護保険条例の一部を改正する条例	議案 74	令和2年度川越市一般会計補正予算（第6号）
議案 64	川越市保育料等に関する条例の一部を改正する条例	議案 75	令和2年度川越市水道事業会計補正予算（第2号）
議案 65	川越市国民健康保険条例の一部を改正する条例	議案 76	令和2年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案 66	川越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	同意 4	監査委員の選任につき同意を求めること（石川隆二氏）
議案 67	旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約	議員提出議案1	川越市議会政務活動費交付条例の一部を改正する条例
議案 68	川越市道路線の認定（開発行為）	議案 77	令和2年度川越市一般会計補正予算（第7号）

* 議長は採決に加わっておりません

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否									
			自由民主党	公明党	日本共産党	清令会	川越藤フーズ	政晴会	無党派			
								無所属	無所属	無所属	無所属	
決議 2	小高浩行議員に対する猛省を求める決議	原案可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○
決議 3	岸啓祐議員に対する猛省を求める決議	原案可決	※1	○	○	※2	○	○	○	○	○	○

* 議長は採決に加わっておりません

※1…議案に関する議員1人は採決に加わっておりません。賛成9人、退席1人

※2…賛成2人、退席1人

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ19名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。

こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。

議案第58号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

【政晴会】

PCR検査の結果、対象者が陰性であった場合も特例の対象となるのか。

結果にかかわらず、業務の特殊性を考慮し、支給することとなる。

対象業務に1日に複数回従事した場合は、感染症防疫業務手当をどのように支給するのか。

手当の額は日額として、増額することから、増額することはない。

搬送車の消毒作業は職員2名ではなく、1名で行った方が感染リスクを下げられると考えるが、



消毒作業の感染予防策について伺いたい。

消毒作業を2名で行う理由は、互いに確認し合い、感染リスクを下げる目的からである。新型コロナウイルス感染症の第2波に備えてマニュアルの作成を行っており、さらに作業の安全性や効率性を検討していきたい。

議案第59号 会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正

【無所属】

会計年度任用職員の内訳について伺う。

令和2年4月1日現在の会計年度任用職員の数に1080人であり、このうち758人がパートタイムである。また、パートタイム会計年度任用職員のうち、期末手当の支給対象となる者は577人である。

事務補助で1週間当たり15時間30分働いた場合、

議案第60号

市税条例の一部改正

【公明党】

市税条例第76条の2の申告期限を現所有者であることを知った日の翌日から3カ月を経過した日までとする理由は何か？

相続放棄をするか否かを判断する前に、相続人に申告を求めることは適当ではないとの考えから、少なくとも民法第915条に規定する相続放棄の

制度改正前より年収がいくらか改善されるのか伺う。
令和元年度に臨時的任用職員として採用された場合の年収は、約69万円であり、令和2年度に会計年度任用職員として採用された場合の年収は、約84万円である。従って、令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行により、年収が約15万円増加する。

よび所有者不明土地の発生予防に資することから3カ月とするものである。相続人それぞれの事情に配慮し、適切な運用に努めていきたい。

議案第64号

保育料等に関する条例の一部改正

【日本共産党】

条例改正の経緯を伺う。新型コロナウイルス感染症対策として保育所等が臨時休園等を行った場合に、保育料を日割り計算できるようにするもの。

緊急事態宣言の解除を受け、6月1日以降の市の対応を伺う。

国および県の通知により、感染症予防に留意した上で原則開所を求められていたことから、登園自粛による保育料の軽減は行わないこととした。

6月も登園自粛を行う家庭や基礎疾患のある子



議案第65号

国民健康保険条例の一部改正

【公明党・日本共産党】

国民健康保険に傷病手当金を加える条例改正に至った経緯は。

国内の感染拡大をできる限り防止するため、会社等を休みやすい環境整備が必要であり、国が当該支給に要した費用につ

いて財政支援を行うこと
としたことから、条例改
正を行うものである。

**【問】市が立て替え払いした
傷病手当金を事業主から
徴収することの周知は。**

【答】傷病手当金の事業主記
入用申請書に、市の立て
替え払いを事業主に請求
する旨を記載し、請求が
あった場合には徴収に応
じる旨の承諾をお願いす
る。

**【問】感染症の終息が見通せ
ない中、適用期間の延長
は考えているのか。**

【答】国は今後の感染状況等
を注視するとしており、
適用期間の延長があった
場合には適切に対応する。
………

**【問】傷病手当金の適用期間
はどのくらいか。**

【答】適用期間は、令和2年
1月1日から同年9月30

日の間で、療養のため勞
務に服することができな
い期間、支給は最長1年
6月までとなる。

**【問】個人事業主の家族であ
る事業専従者も支給対象
となるのか伺う。**

【答】青色事業専従者および
白色事業専従者は、所得
税法第28条第1項に規定
する、給与等の支払いを
受けている人に含まれる
ため、支給対象となる。

**【問】コロナ禍において、来
年度予定している保険税
の改正を行うのか伺う。**

【答】改正は、川越市赤字解
消・削減計画書に基づき
実施している。新型コロナ
ウイルス感染症がもた
らす影響を見定め、その
実施時期を検討し、国民
健康保険運営協議会に諮
りたいと考えている。

人で、職種別の学童保育
指導員数は、正規職員11
人、臨時的任用職員21人、
会計年度任用職員195
人となっている。

**【問】放課後児童支援員の有
資格者数について伺う。**

【答】令和2年4月1日現在、
学童保育指導員227人
中156人である。

**【問】放課後児童支援員の配
置について市の考えを伺
う。**

【答】今後も引き続き、安全
安心な学童保育室の運営
を確保するため、放課後
児童支援員の資格を有す
る職員を増やしていく必
要があると考えている。
全ての学童保育指導員に
ついて、放課後児童支援
員の資格を取得させて配
置できるよう努めていく。
………

**【問】どのような状況で認定
資格研修を実施するのか。**

【答】埼玉県が認定資格研修
の実施方法等を変更し、
本市学童保育指導員の資
格取得の計画に影響が出
ることが見込まれる際に
は、事前に県と協議し、

研修を実施していきたい。
**【問】学童保育指導員として
求められる資質などは。**

【答】児童の安全面に配慮し
ながら、学童保育室を安
心して過ごせる生活の場
として整えるとともに、
発達段階に応じて上手に
指導でき、保護者からの
相談にも対応できる資質
や知識、能力である。

**【問】国は支援員配置基準を
緩和したが、市の考えは。**

【答】学童保育指導員の資格
要件および基準配置人数
は、安全安心な学童保育
室の運営に重要な要素で
あるため、条例に規定す
る基準を緩和することは
考えていない。

**議案第67号
旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約
【公明党】【自由民主党】【無所属】【日本共産党】**

**【問】旧川越織物市場の個別
計画上の位置付けは。**

【答】川越市歴史的風致維持
向上計画においては、物
資の集散地ならではの交
流拠点となるよう復原修
理を前提に整備すること、
川越市まち・ひと・しごと
創生総合戦略において

は、文化創造拠点の形成
と創業支援「ものづくり
長屋 川越」として活用
することが位置付けられ
ている。

**【問】本整備工事における財
源確保の状況は。**

【答】地方債に加え、国庫補
助金である社会資本整備
総合交付金・街なみ環境
整備事業を最大限に活用
することとしている。財
源内訳は、令和2年度か
ら4年度までの総額で、
国庫補助金が1億561
0万円、地方債が4億40
万円、一般財源が446
2万8千円となる見込み
である。

**【問】想定される施設の運営
体制は。**

【答】民間事業者の専門性の
高いノウハウの活用や一
括管理を行う指定管理者
方式、市の意向を反映さ
せやすい直営方式が考え
られる。

**【問】運営に係るスタッフの
検討状況は。**

【答】他自治体の調査・視察、
事業者との意見交換を実
施し、人数、業務体制、
役割を検討してきた。中
でも、若手のアーティス
トやクリエイターによる
新たな価値の創出のため、
入居者に助言・指導を行
うマネージャーが重要で
あると明らかになった。

**【問】歴史的建造物の魅力を
多くの人に知ってもらう
ための啓発は。**

【答】復原展示室での啓発に
加え、地域の人や来街者
も歴史的建造物の魅力を
(次ページへ)

**議案第66号
放課後児童健全育成事業の
設備等の基準条例の一部改正
【無所属】【日本共産党】**

**【問】令和2年度の職種別の
学童保育指導員数について
伺う。**

【答】入室児童数は3066



体感できるマルシェ等の開催などを工夫していく。

.....

【問】工事は文化財建造物としての価値を損なうことがないか確認したい。

【答】基本的な整備方針として、明治43年の建築当初に近いとされる姿に復原することを前提に、創業支援施設として適切な機能付加と耐震補強を行い、文化財建造物としての価値を損なわない設計で施工するものである。

【問】新型コロナウイルス感染症の影響により計画の見直しが必要かを伺う。

【答】将来の川越を担う若者の起業を目的とする創業支援機能と中心市街地の活性化のための交流機能を有する本施設は、中長期的には地域経済を下支えするものとして必要不可欠と考える。社会動向や生活スタイルの変化を見据えながら、施設単体だけでなく面的な効果を最大限に生み出すことができるよう進めたい。



【問】工事の変更点は何か。

【答】棟別による分割発注、災害対応のマンホールトイレ等の機能の導入、保管期間が長期にわたる再利用部材の修理への対応などが挙げられる。

【問】令和4年まで約6億円掛けて行う本整備工事後、段階的に整備する旧栄養食配給所と交流機能施設の予算の見込みは。

【答】整備費として約2億5千万円を見込んでいます。**【問】**施設整備に対する地元住民の要望を反映したか。

【答】地元住民からの要望は、保存を前提とする復原修理が主であった。設計段階において、そうした要望を含めた復原修理等の方向性について、有識者会議や文化財保護審議会等で審議してもらった上で整備方針を決定していることから、要望については十分反映できていると認識している。

議案第69号
令和2年度一般会計補正予算(第4号)
【公明党】(無所属)【日本共産党】(政晴会)

【問】令和元年東日本台風で被災した社会福祉施設の復旧について現状を伺う。

【答】障害者支援施設、軽費老人ホームは現状復旧を行い、運営を再開している。特別養護老人ホームは令和3年度中の移転復旧を目指し、入居者は県が設置した福祉仮設住宅で日常生活を送っている。

【問】住居確保給付金の内容を伺う。

【答】離職、廃業または休業等により住居を失う恐れがある者等に、原則3カ月、最大9カ月まで、生活保護基準に準じた家賃相当額を支給する。

【問】緊急時における家庭学習のためのインターネット環境が整っていない家庭に対する支援について伺う。

【答】緊急時においてはインターネットに接続できるモバイルルーターを貸し出すなどの支援を行う。

【問】本補正予算では、融資件数をどの程度見込んでいるのか、伺う。

【答】国や県の各種給付金、助成金などの給付が開始されたこと、県の融資制度が拡充され利用が進んでいることなどから150件程度と見込んでいる。

【問】貸し出されるモバイルルーターの通信費負担について伺う。

【答】長期の臨時休校等が実施される場合に備え、モバイルルーター3千台の通信費を、緊急時に家庭に配布した時点から1カ月分予算計上している。

【問】長期臨時休業など、緊急時のオンライン活用の考えを伺う。

【答】児童生徒が学校に所属感を持ち、学びを保障する手段の一つであると考え。今後も児童生徒を一番に考え、緊急時にはさまざまな方策で学びの

保障、心のケアを行う。

【問】住居確保給付金の相談体制拡充への考えは。

【答】対象拡大に伴い、相談が急増している。今年度より相談支援員を1名増員したが、今後の混雑状況や、国庫補助の追加協議にも注視し、引き続き検討する。

【問】現地復旧した施設が再び被災した場合の備えは。

【答】障害者施設は、事業者からの要望を聴いており、避難場所などについて協議している。高齢者施設では、避難に備え、近隣施設との協議を検討し、また、設備をかさ上げし機能維持の対策を講じた。

【問】今後1年の財政運営の見通しをどう考えるか。

【答】新型コロナウイルス感染症により、今年度は歳入の減少と歳出の増加を前提に、全庁的な歳出抑制に取り組み必要がある。感染症に対応しながら、適切な財政運営に努める。

【問】員に求められるITリテラシーについて、どのように考えているのか？

【答】教員がICTを活用する技能に加え、児童生徒がICTを活用できるように指導する技能が求められる。その際、児童生徒に情報モラルや情報セキュリティに対する知識についても指導できることが求められる。

【問】ITリテラシーに関する国家資格の過去問などを用いて、教員のITリテラシーを数値化することが有効と考えるが、教育委員会の考えを伺う。

【答】教員が過度の負担とならないように、教育活動に必要なITリテラシーを身に付ける必要がある。ITリテラシーに関する調査の改善を図り、その数値化した結果から現状を分析し、資質向上を図れるよう研修に取り組む。

【問】教育委員会として、教



議案第72号
令和2年度一般会計補正予算(第5号)
 【公明党(無所属)・日本共産党】

● 国への補正予算に關連して市はどのように対応していくのか伺う。

● 国への補正予算に係る情報収集とともに、早期に事業内容等を取りまとめ、補正予算の提出に向けた準備を進めていく。

● ひとり親世帯臨時特別給付金の支給申請を行う場合の手続きは。

● 申請書、ひとり親であることを証明する書類等を提出してもらう。軽減策として、6月分の児童扶養手当受給者に係る基本給付は申請不要とする。

● 国病床を転用し感染症病床を確保したことで、経営状況が厳しくなるなどの話もあるが、医療機関への財政支援について伺う。

● 国の緊急包括支援事業において、病床の確保に對する補助事業があり、県から交付金が交付されることとなっている。

● 国これまでの補正予算で特別定額給付金や、子育て・中小企業・医療体制

● 情報機器等の支援等に約389億円計上された。今回の予算計上の理由は。

● 国への補正予算に計上されてい事業の中でも、特にひとり親家庭や妊産婦への支援、医療提供体制の整備・充実について、早期の支援や事業の実施を図るため、補正予算への所要額の計上を行ったところである。

● 国この補正予算による医療現場の整備で次なる波に耐えられると考えるか。

● 新型コロナウイルス感染症は、今後の感染状況などを推測することが難しく、状況に応じて、柔軟かつ機動的に対応していくことが必要と考える。今後、国、県等と連携を図りながら、迅速に対応していきたい。

● 国登園自粛や学校休業により子育て世帯は支出が増えた。5月の臨時会で議決された川越市子育て応援支援金との対象者の違いは何か、伺う。

● ひとり親世帯臨時特別給付金は児童扶養手当受給者等のほか家計急変世帯も対象とした。基本給付では1世帯5万円以上で、追加給付となる世帯もあるため、よりひとり親世帯の支援につながる。国家計急変者などは手続きが必要である。申請から支給までのスケジュールを伺う。

● 国児童扶養手当受給者の基本給付は7月中の支給を予定しており、それ以外の支給項目は申請の受理後、約3週間後までに支給するよう努める。

● 国制度が分からない場合の問い合わせ先を伺う。



川越市議会の新型コロナウイルス感染症対策

市執行部との連携 議会と市で新型コロナウイルス感染症に関する情報を共有するために、令和2年3月13日に「川越市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡会議」を設置しました。
 現在は「川越市議会災害対策支援会議」がその役割を引き継いでいます。

川越市議会新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定
 令和2年4月17日、「川越市議会新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を策定しました。
 議員が行う新型コロナウイルスの感染予防策や、議員またはその家族が感染症を発症した場合の取り扱い等について定めています。

議場・委員会室での感染症対策

○本会議における出席人数の削減
 密集・密接状態とならないように、議場に出席する議員や執行部の人数を必要最小限とし、座席の間を空けて十分な距離をとりました。
 出席していない議員は、委員会室のモニターで議事の進行を確認し、採決等必要に応じて全議員が議場に出席しました。

○透明な囲いや遮蔽板の設置
 密接場面での飛沫感染を防止するため、発言を行う議長席・演壇・質問席の正面に透明な囲いを、議席等の間に透明な遮蔽板を設置しました。

○その他の対策
 議員と執行部はマスクを必ず着用し、議場入り口にアルコール消毒液を設置しました。
 また、密閉空間とならないように、議場および傍聴席の扉7カ所を全て開放して本会議を行いました。

○委員会等の開催時
 常任委員会は2委員会ずつ日程を分けて開催し、また、執行部の出席者は必要最小限の人数となるよう議案ごとに入れ替えるなど工夫しました。会議の開催時は、消毒液を設置し、座席の間を空けて十分な距離をとり、適宜換気しました。
 (併せて、傍聴については11ページをご覧ください)

市政に関する一般質問

今定例会では、21名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。



会派名 議員氏名
一般質問の表題

質問の番順

問

(質問の要約)



答

(答弁の要約)



無所属 小林 薫 1
市長の政治姿勢について

問現在の自公連立政権、安倍内閣の新型コロナウイルス感染症への対応について、市長はどのように評価しているのか。

答ろな対応準備ができたのではないだろうかと感じている。

答市長 国民の目、あるいは地方行政の方からの目を持って見た意見としては、不手際が目立つような点がある。

例えば、感染症の予防体制、医療体制等について、もう少し早くいろいろ



市長最後の市政運営



無所属 真美子 2
農業振興の現状と課題

問鴨田ふれあい農園は、拡張工事後、土が硬く、石やガラス、その他廃棄物が混じり、水はけも悪い。著しく質が悪化した土壌の改善策を伺いたい。

答産業観光部長 鴨田ふれあい農園の畑に水がたまりやすい、土が硬いなど、土壌に関する格差については、堆肥を配布するなど、必要な対策を講じ、解消に努めていく。



農業振興の現状と課題



政晴会 明ケ戸 亮 太 3
オンライン授業の促進を！

問再び臨時休業となることがあれば即座にオンライン授業への切り替えが必要である。そこで、民間教育機関との連携が有効と考えるがいかがか？

答オンライン授業の促進を！
オンラインは、児童生徒の実態を把握している教員が作ることが、きめ細かい指導をする上で好ましいと考えているが、教員に負担を掛けることはできないので、それを補完する外部人材の活用等を早急に調べ、検討して取り組んでいきたいと考えている。

答教育長 臨時休業期間の学習は、教員が作成した紙ベース、または教員の指導がベースで、オンライン学習は補完的なものと考えている。現時点では、授業動画等の学習コンテンツ

教育再興施策



公明党 嶋田 弘二 4
空家等対策について

問市が保有する空き家情報を専門家で構成する組織体に提供し、空き家の解消につながる事業を本市でも実施する考えはあるのか。

答市民部長 本市空家等対策計画において、空家等の活用を促進する観点から、専門家団体と連携し、所有者等の同意の下、所有者情報の外部提供を行う等の、情報提供および



空家等対策



無所属 川目 武彦 5
PTA協力費の改善を

問学校の備品、消耗品等に充てられているPTA協力費は、税以外に実質的な負担を課すものであるから、現状の扱いに改善が必要ではないか。

答PTA協力費の改善を
費を取り扱う校長をはじめとした教職員に対し、その適切な運用について指導していく。併せて、PTA協力費への教職員の関与を含めたPTA協力費の在り方について、PTAと協議の上、見直しを図っていく。

答学校教育部長 教育委員会では、PTA協力費の使途の範囲や取り扱い、管理方法を定めるガイドラインを今年度中に策定し学校およびPTAに示すとともに、PTA協力

PTA協力費
DMO川越の今後



政晴会 樋口直喜 6
コロナ禍の指定管理者制度

問指定管理者とは今回のコロナ禍による施設利用休止に伴う協議はもとより、今後の第2波、第3波にも備えた協議が必要ではないか。

答市長 指定管理施設の利用再開後は、感染防止対策に伴う経費の増加や、再び新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、施設の利用を休止せざるを得ないことが想定される。



公明党 桐野忠 7
コロナ禍の中の災害時対策

問新型コロナウイルス感染症対策を取る中、社会福祉施設、特に障がい者施設に対する災害時の避難場所等の支援について伺いたい。

答栗原副市長 障害者施設では、マスクや手指消毒用エタノール等の物品が不足している状況と聞いているので、これらに対応することで感染症防止対策を支援していく考



自由民主党 吉野郁恵 8
コロナ禍での分散避難

問新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される状況下で避難所の過密状態を防止する対策の検討は。

答危機管理監 過密状態を防止するために、平時の取り組みとして、市民にハザードマップ等を確認してもらい、自身と自宅の安全が確保できるのであれば在宅避難してもらうことや、可能であれば親戚や友人の家等へ



自由民主党 栗原瑞治 9
新型コロナウイルス第2波への備え

問PCR検査のための検体採取は約9割がかかりつけ等の医療機関で行われている。検体採取を迅速に受けられる体制をさらに作るべきでは。

答保健医療部長 PCR検査には、帰国者・接触者外来での検体採取等、3つの体制があり、十分な検査数に対応できるものと考えている。今後は院内感染リスク



無所属 伊藤正子 10
コロナの子どもへの影響

問子どもは、どのような病気が、先のことか分からない、学業の遅れや友達と遊べない等の悩みがある。学校再開後の児童生徒の心のケアを伺う。

答学校教育部長 児童生徒の中には、自分や家族も感染するのではないかと不安や恐れを抱くなど、依然として心理的なストレスを抱えているケースも考えられるので、



公明党 田畑たき子 11
コロナ禍での学校教育

問学習の遅れや学習環境の格差に不安の声もあるが、令和3年度高等学校入学者選抜における中学3年生への配慮について伺う。

答学校教育部長 文部科学省より通知があり、スポーツ・文化関係の行事等に参加できなかったこと、出席日数や学習評価内容等の記載、諸活動の記録や指導上参考となる



政策フォーラム
高橋 剛
12
新型コロナと災害備蓄品

問避難所ではプライバシーを確保することが感染防止につながる。災害備蓄品として簡易ベッドやパーテーション、テントなどが必要ではないか。

答危機管理監 簡易ベッドやパーテーション、テントなどの資料については、避難所における衛生環境の保持や感染の疑いがある避難者に対して適切な対応を行う観点から、



必要災害備蓄品と考えられるため、避難所に配備できるように検討を進めていく。



政晴会
川口 啓介
13
防災課題の抽出と対応

問外国籍市民の防災課題に限らず、各部署でさまざまな課題が指摘されているが、その課題を抽出し、解決していくことを誰が行うのか伺う。

答栗原副市長 現在、令和元年東日本台風災害の課題や教訓を整理し対策を検討するため、防災体制検討会議を設置し全庁的に協議を進めている。防災をめぐる課題には

さまざまなものがあるが、防災危機管理室が中心となって課題を抽出し、整理した上で、その課題への対応について担当部署と協議し、具体的な解決に向けた取り組みを進め、情報弱者を作らないための取り組みなどにより地域の防災力の向上を図っていきたくと考えている。

問外国籍市民等への対応



公明党
小ノ澤 哲也
14
接種の選択の機会を与えよ

問HPVワクチンは定期接種であるが制度の案内すら個別に通知されていない。期限の満了を迎える対象者には個別に通知を出すべきではないか？

答保健医療部長 勸奨差し控えから7年程度経過しており、現状の周知方法では制度について理解されていない人が増えてきていることが懸念され、結果、定期接種による予

防接種を受けることができなくなる人が増えることが予想される。希望者の接種の機会を損失しないよう、積極的勧奨に当たらない内容での周知について、個別通知の方法も含めて、その必要性はあると考えるので、実施に向けて早急に検討していく。



日本共産党
長田 雅基
15
学童保育で学校の協力を

問コロナ禍の中、3月に突然の一斉休校で学童保育の現場は大変な状況である。感染予防のため、学校の協力が必要と考えるが、市の考えは。

答教育総務部長 臨時休業期間中は、各学校による事情を考慮しながら学校との連携を図った。6月1日から学校が再開し、新型コロナウイルス感染予防の観点から、新たな

生活様式を意識した保育を展開していくためには、児童の健康状態についての情報等を学校と共有するとともに、3密を回避するために、体育館や特別教室などの学校施設を利用するなど、これまで以上に学校の協力を得ていく必要がある、必要な協議を進めていきたい。

問古川排水路の学童保育



日本共産党
今野 英子
16
少人数学級の推進を

問教職員の負担軽減や感染予防、子どもたちの学びの保障、ソーシャルディスタンスの確保のために少人数学級が必要だと思うが、市の見解を伺う。

答学校教育部長 新型コロナウイルス感染症対策として分散登校を実施しており、各教室は児童生徒が半数になり、感染リスク回避に効果があると

一人の子どもたちをよりきめ細かく指導することが可能であり、少人数の状況が一定の効果につながっていると捉えている。こうしたことを踏まえて、学級編制基準に示されている1学級40人の基準の引き下げについて、引き続き、国や県へ働き掛けていく。



日本共産党
池浜 あけみ
17
文化芸術活動に市の支援を

問2月末の根拠無き自粛要請で市施設を休止したこと文化芸術活動が停滞し市民の楽しみや芸術家の経済基盤が失われた。市は今後どう支援するか。

答市長 新型コロナウイルスにより、文化芸術に携わる人の活動の場が失われており、大変厳しい状況にあると聞いている。国の令和2年度第2次補正予算案では、芸術家

や舞台スタッフなどに対する支援や文化施設の再開支援など、文化芸術関係者に対する支援が盛り込まれており、支援策の内容について、ホームページ等で周知していく。また、市の文化施設で開催される公演等については、指定管理者と協力し、周知・PR活動に努め、支援していきたい。

文化芸術活動の支援



日本共産党 柿田 有 一 18
施策を検証し適切な対応を

問 新型コロナウイルス対策と並行して水害への備えも必要となるが、どのような体制で対応するのか。

答 栗原副市長 災害が発生した場合、地域防災計画の配備基準に基づき警戒対策本部もしくは災害対策本部が設置される。また、感染症への対応については、新型インフルエンザ等対策特別措置法および川越市新型イン



日本共産党 川口 知子 19
出前相談で一括申請可能へ

問 国・県・市の支援策を熟知する社会保険労務士等を市内工業会や商業団体に派遣する出前相談会の実施が必要だが、市の考えを伺う。

答 産業観光部長 市の制度の活用等について出前相談の要望があった場合には、日程、内容等の調整をした上で対応するよう努めており、これまでに、要請を受けて新型コ



清令会 小野澤 康 弘 20
ウイルス感染症と公共工事

問 市財政に対する新型コロナウイルスの影響が懸念されることだが、本市における公共工事の今後の発注に関し基本的などのように考えるか伺う。

答 総務部長 一定の都市基盤の水準を確保することは常に求められており、地域経済に与える影響にも鑑みると、今後厳しい財政状況が予想されるが、優先順位を考慮した上で



清令会 矢部 節 21
まちづくりにIoTを

問 新技術や官民データを活用したスマートシティの取り組みを、南古谷駅や川越市駅周辺整備等の今後に生かすことについて、市の考えは。

答 総合政策部長 IoTなどの先端技術が登場し、スマートシティなどの新しいまちづくりの考え方が生まれた現在、従来のまちづくりの手法だけでなく、こうした別の角度

問 指定管理者制度
スマートシティ



傍聴に関するお願い

本会議および委員会等の傍聴は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力お控えいただきますようお願いいたします。傍聴を希望する場合は、必ずマスクを着用してください。

●インターネット中継のご案内●

本会議の様子は、インターネット中継によりご覧いただけますので、ぜひご活用ください。
・開催中の本会議を視聴したい ⇒ ライブ中継
・過去の本会議を視聴したい ⇒ 録画中継
※インターネット中継は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応しています
※委員会等のインターネット中継は行っていません

インターネット中継にアクセスするには
①【川越市議会ホームページ】から【議会中継】の順にクリックしてください。
②右の2次元コードからもアクセスできます。



第2回 臨時会

令和2年第2回臨時会は、4月10日に開催する予定でしたが、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出されたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対応を最優先とし、その対策に全力を尽くす必要があることから、開催を見送りました。

第3回臨時会

令和2年第3回臨時会は、5月15日に開会し、下記の市長提出議案6件を審議し、その際、延べ13名の議員が質疑を行い、同日閉会しました。議案に対する質疑については、13～14ページをご覧ください。

議案第52号 専決処分の承認

—承認—

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の算定の基礎となる額の引き上げや、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率の改正等について、非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正したものです。

議案第53号 専決処分の承認

—承認—

地方税法等の改正に伴い、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合における長期譲渡所得に係る個人市民税の課税の特例の適用期限の3年延長等について、川越市税条例等の一部を改正したものです。

議案第54号 専決処分の承認

—承認—

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の均等割額の軽減対象となる所得の基準額の引き上げについて、川越市国民健康保険税条例の一部を改正したものです。

議案第55号 専決処分の承認

—承認—

地方税法等の改正に伴い、新型コロナウイルス感染症等に係る市税の徴収猶予の申請書の訂正等をすべき期間を20日とすることについて、川越市税条例の一部を改正したものです。

議案第56号 専決処分の承認

—承認—

特別定額給付金および子育て世帯臨時特別給付金の給付は、緊急経済対策として迅速な実施が要請され、当該給付に係る予算として362億4470万円が必要となったことから、一般会計補正予算(第2号)を専決処分したものです。

議案第57号 一般会計補正予算(第3号)

—原案可決—

補正予算額

6億9305万7千円

(補正後予算額

1528億3131万2千円)

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、市民生活の安全・安心の確保と中小企業者の事業継続を支援するための対策などを実施します。

【主な内容】

○川越市中小企業者事業継続緊急支援金

1カ月の売上が前年同月比で15%以上50%未満減少した市内中小企業者に対して、1事業者当たり10万円の支援金を給付。

○PCR検査試薬等の追加購入

○川越市子育て応援支援金

経済的支援を必要とする子育て世帯(児童扶養手当受給世帯および就学援助認定世帯)に対して、子ども1人当たり1万円を給付。

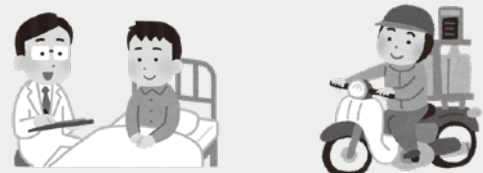


○新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費公費負担等

○民間検査機関へのPCR検査委託に係る検査料

○川越市飲食業出前支援

利用者が減少し経営継続が困難となっている小規模の飲食店に対して出前代行サービスを実施します。事業期間は3カ月程度とし、中心市街地で実施します。



議案第55号 専決処分の承認

【日本共産党】

問徴収猶予の特例は国保税にも適用されるか。

答今回の徴収猶予の特例は地方税法において規定されており、同法に規定されている国保税についても対象となる。

問社会保険料の減免等への対応は。

答国保税および介護保険料については、事業課において減免基準の整備を進めている。後期高齢者医療保険料については、

埼玉県後期高齢者医療広域連合において、要綱の改正および事務マニュアルの改訂を進めている。

問市税の徴収猶予による財政的な影響は。

答新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度に及ぶのかが判明しないこと、徴収猶予の申請件数が見込めないことから、現状では財政的によほどの影響が生じるかを推計することは困難である。

議案第56号 専決処分の承認

【公明党】【無所属】【政晴会】【日本共産党】

問政府が当初計画していた条件付きの世帯30万円支給と今回の全ての住民への10万円支給では、川越市の支給においてはどの程度の変更が生じるか。

答国が当初計画していた(仮称)生活支援臨時給付金は、給付の要件が、世帯主の月間収入が新型

支給額は120億円と概算できる。

一方、特別定額給付金は本市の全世帯に当たる約16万1千世帯が対象となり、支給額は約355億円を見込んでいます。

問世帯単位の支給では、給付金が届かないため、配慮が必要なDV被害者への対応を伺う。

答配偶者からの暴力を理由に避難している人で、一定要件に該当する旨の申し出をした人は給付金を受け取ることができ、**問**さまざまな事情で居住が安定しないホームレスの人など、郵便送付先のない人への対応を伺う。

答ホームレス等の人には、申請書が手元に届かないことが考えられ、関係部署と連携し、周知等を図っていく。**問**生活に困っている人に優先して給付金を渡せないのか。

答優先的に給付する場合は、基準が難しく、窓口に来庁する人の増加など感

染拡大への懸念も想定されることなどから、全体の給付を可能な限り早く行うよう努めていく。

問特別定額給付金の受付期間はいつまでか。

答申請期限は、郵送申請方式の申請受付開始日から3カ月以内とされており、本市では5月下旬から8月下旬までの間となる見込みである。

問市民の申請漏れを防ぐために、どのような取り組みを行うのか。

答申請については市のホームページ、広報紙に掲載して周知する。一定期間経過後に申請の勧奨を個別に行う予定である。

問日本語の読めない外国人への対応として、どのような配慮をしているか。

答市のホームページにて、平仮名で案内し、11言語の外国語パンフレットを掲載し、窓口にも用意している。また、郵送するお知らせに平仮名による注意書きと市のホームページにつながる2次元バ

ーコードを掲載する。

問生活保護受給世帯の給付金は収入認定されないが、周知方法を伺う。

答生活福祉課において、生活保護を受給している全ての世帯宛てにお知らせを送付する予定である。

問定額給付金の相談窓口はどこか伺う。

答申請書の発送に合わせ、特別定額給付金の専用のコールセンターを設置す

る予定である。また、担当部署としては、総合政策部政策企画課特別定額給付金室となる。

問今後のスケジュールは。

答オンライン申請の支給開始は5月22日頃を見込んでいます。郵送申請は、世帯主宛てに世帯情報をお知らせの印刷した申請書を5月下旬に郵送し、支給開始は6月上旬を目途に少しでも早くできるよう作業を進める。

議案第57号 令和2年度一般会計補正予算(第3号)

【公明党】【清令会】【自由民主党】【無所属】【無所属】【政策フォーラム】【政晴会】【日本共産党】

問市税等の徴収猶予の特例に伴い、市はどのような対応を考えているか。

答広報紙やホームページを通じて広く納税者に徴収猶予の特例制度を周知するとともに、相談があった際には、個々の状況に十分配慮し、丁寧な対応を心掛けていく。

また、納税相談を通じて慎重に納税資力を把握し、実情に応じた滞納整

理を進めていきたい。**問**国の第2次補正予算と合わせて市単独事業で感染症対策を実施するか。

答新型コロナウイルス感染症は、状況の変化に応じた継続的な対策が必要である。市民生活や事業活動の状況を注視し、令和元年度決算見込みや国の補正予算の動向、さら

には一般財源の減少も念(次ページへ)

頭に置き、必要な財源の確保に向けて検討したい。

● 追加自然災害が発生した場合、さらなる財政出動が必要と見込まれるが、どのような運営を行うか。

計画はあるか伺う。

● 今後、飲食業者などの事業者に対する支援策の

幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 1万円の子育て応援支援金の手続きを伺う。

● 新型コロナウイルス感染症の影響を克服し事業を継続していくためには、市独自の融資制度のさらなる見直しを行い一定の返済据え置き期間を含む融資制度による資金の確保が必要と考える。第2の

● 新型コロナウイルス感染症対策や災害対応に優先的に取り組むとともに、厳しい歳入歳出の見通しを踏まえ、スピード感を持って事務事業の仕分けや見直しを行いながら、身の丈に合った持続可能な財政運営を行っていく。

● 中小企業への支援と併せて自殺予防も必要である。対策について伺う。

● 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中小企業者から市に寄せられた要望はどのようなものか。

● 法人への金額を上げるべきと考えるがいかがか？

● 10万円の中小企業者への支援金の対象を伺う。

● 事業者の収益が回復し、地域経済が元の活力を取り戻すまでにはなお長い時間を要することになると考えるので、継続的な支援策を講じていく。市独自の融資制度について

● 出前代行の委託に当たり、どのような事業者を想定しているのか伺う。

● 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い心身に影響を受けた市民が、こころの相談をできるような相談窓口を開設し、こころのケアに関する情報と共に市ホームページに掲載し、迅速かつ正確な情報発信に努めている。

● 従業員への給与や家賃等の固定経費に対する補助、国の持続化給付金の対象にならない事業者に対する補助、プレミアム付き商品券の発行、テイクアウトやデリバリーの導入費用への補助等の要望を受けている。また、長期にわたる休業で資金繰りが非常に悪化しており、一日も早い支給が必要との声も聴いている。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託料の積算内容は？

● 注文受付、配達員などの人件費の他、PRチラシの作成、配布、配達に必要な備品、使い捨て容器などの費用を計上している。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 委託業務を迅速かつ円滑に実施できるよう、中心市街地の飲食店の状況に詳しい事業者が望ましいと考えている。

● 感染拡大が市内の小企業者に与える影響をどのように捉えているか。

● 観光客の減少やイベント・宴会の自粛、サブライチェーンの停止など、幅広い業種で大きな打撃を受けていることを把握しており、国・県と連携しさまざまな支援策を講じる必要があると考える。

● 観光客や通学、通勤途中の客足が大きく減少するなど、緊急事態宣言に伴う影響が市内の中でも特に大きいと考えられることから、中心市街地での減少を念頭に置いた上

議会情報



議長・副議長

6月2日、三上喜久蔵議長より辞職願が提出され、これを許可しました。議長が欠員となったため、選挙を行った結果、片野広隆副議長が当選し、就任しました。

副議長が欠員となったため、選挙を行った結果、近藤芳宏議員が当選し、就任しました。

*議長、副議長の紹介は、16ページをご覧ください。

議会運営委員会

6月2日、村山博紀委員、明ヶ戸亮太委員から辞任願が提出され、これを許可しました。

委員に欠員が生じたため、新たに樋口直喜議員、中野敏浩議員を委員に選任しました。

同日、桐野忠委員長から委員長の辞任願が提出され、これを許可しました。委員長が欠員となったため、委員長の互選を行った結果、中原秀文副委員長が委員長に選出されました。

副委員長が欠員となったため、副委員長の互選を行った結果、中村文明委員が副委員長に選出されました。

NON年東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

6月2日、近藤芳宏委員から辞任願が提出され、これを許可しました。委員に欠員が生じたため、新たに大泉一夫議員を委員に選任しました。

議員倫理条例策定会議 災害対策支援会議

6月2日、中野敏浩委員から三上喜久蔵議員に委員の変更がありました。

広報紙編集委員会

6月9日、近藤芳宏委員から桐野忠議員に委員の変更がありました。

産業建設常任委員会

6月16日、近藤芳宏委員から委員長の辞任願が提出され、17日、これを許可しました。同日、委員長の互選を行った結果、桐野忠委員が委員長に選出されました。

消防組合議会議員

2名の欠員が生じたため、6月24日に選挙を行った結果、次の議員が当選しました。

中村文明
川口知子



決議第2号 小高浩行議員に対する猛省を求める決議

決議第3号 岸啓祐議員に対する猛省を求める決議

令和2年6月24日、小高浩行議員、岸啓祐議員に対する決議がそれぞれ提出され、可決されました。2件に関わる決議の主な内容は次のとおりです。

令和2年5月12日に開催された議会運営委員会で「市内の高校同窓会関係の公益財団法人の寄付者名簿に自民党議員の氏名が記載されている」との問題を提起された。

その後、自由民主党川越市議団において、本人への調査をしたところ「終身会費と寄付金との振込用紙を間違えて振り込んでしまった」とのことであり、既に本人は当公益財団法人への謝罪をし、誤って振り込んだ会費を返金してもらっていることを確認した。

しかしながら、この軽率な行為により、議会の皆さまおよび関係の方々に多大なる迷惑をかけたこと

は誠に遺憾である。

よって小高浩行議員、岸啓祐議員に対して猛省を求めるとともに、市民の厳粛な信託に基づき選出された市議会議員としてさらなる自覚を持ち、責任を果たすことを求める。

さらに自由民主党川越市議団としても真摯に受け止め、市議会議員としての倫理観を持ち、職責を果たすこと。

(注) 決議は各議員に提出されておりますが、まとめたものを掲載しております。

正副議長の紹介



議長 長 広 隆
片 野 野 郎

経歴
平成15年に市議会議員に初当選し今期が5期目となります。現在までに市議会副議長、保健福祉常任委員長等を歴任しています。



副議長 近 藤 芳 宏

経歴
平成19年に市議会議員に初当選し今期が4期目となります。現在までに保健福祉常任委員長、産業建設常任委員長等を歴任しています。

就任のあいさつ
市民の皆さまにおかれましては、日頃より市議会へのご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

令和2年第4回定例会におきまして、第86代議長ならびに第81代副議長に就任させていただきました。現在、市議会では新型コロナウイルス感染症対策や台風など自然災害への備えを進めるとともに、市内経済の活性化や医療体制の充実など地域の魅力を高め、皆さまが安全に安心して暮らすことのできる市政の実現に向け、市長をはじめ執行部と連携しながら取り組んでおります。

二元代表制の一翼として、行政への監視機能や政策立案機能の強化などの役割を果たしながら、関連な議論とともに、公正・公平かつ円滑な議会運営を心掛け、皆さまの負託に応えるべく誠心誠意努めてまいります。

今後も皆さまのさらなるご指導とご協力を心よりお願い申し上げます。

議会費削減の取り組み

市議会では、新型コロナウイルス感染症対策や台風等の自然災害に対応するための事業に活用してもらうよう、議会費の支出見直しを行い、**総額1535万円削減**することとしました。

これに伴い、今定例会での補正予算（減額）の議案提出について、正副議長と議会運営委員会正副委員長および委員全員の連名により、6月9日、市長に申し入れました。

この減額分は、避難所における感染症のリスク低減等を図るためのパーテーション、段ボールベッド等の購入に充てられます。



- 【内訳】 ・政務活動費 648万円
- ・常任委員会視察旅費 387万円
- ・海外視察旅費 500万円

※議会費減額のための条例改正や補正予算の概要については、2～3ページをご覧ください。

今定例会の傍聴人数

傍 聴 券

令和2年川越市議会第4回定例会
合計20名の方が傍聴されました。

川 越 市 議 会

○議場コンサートのお知らせ○

今定例会の議場コンサートは、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、開催を見送ることとしました。

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。
送付を希望する方は、議会事務局(049-224-6067)までご連絡ください。

本会議の様子は、議場で傍聴するほか、下記によりご覧いただけます

- インターネット中継（ライブ、録画）
… 川越市議会ホームページ
- 今定例会の会議録（8月下旬頃から）
… ホームページ、図書館等

編集後記

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、本格的な夏を迎えました。5月臨時会と6月定例会では、感染防止のための対策として、遮蔽板等を設置し、採決時以外は最小限の人数で本会議に臨みました。国の第1次および第2次補正予算を受けて、感染防止対策や支援策などが盛り込まれた一般会計補正予算等を審議し、全議案原案可決しました。それらの内容も掲載しています。今後も市民に分かりやすい紙面作成に努めてまいりますので、引き続きご愛読賜りますようお願い申し上げます。

(桐野 忠)



発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067